

IFRSアップデート

無料セミナー第15回「IFRSアップデート/会計監査対応（総論編）」

アルテ監査法人・法政大学石島研究室共催セミナー
2013年6月17日

1. IFRSの最新スケジュール



IFRS導入スケジュール

日本

2010/3期
任意適用

最終判断？（見込なし）

→金融庁は強制適用の時期に関する結論を
見送っている。2013/5/28 2:05日本経済新聞より

強制適用？
（段階的？）

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

米国

外国企業
任意適用

最終判断？

強制適用？
（段階的）

2009/12/15以降
終了する事業年度

cf: 自由民主党「中間提言」 金融・資本市場の魅力拡大「5年以内に世界一へ」

●英文開示や国際会計基準の利用の拡大

世界標準の情報を海外発信することによって、海外投資家に日本市場の実力を知ってもらう必要がある。今まで情報不足により投資を控えていた海外投資家からの投資を呼び込むことにもつながる。そうした問題意識から、金融商品取引法における英文開示制度や国際会計基準の利用の拡大について、更なる推進を図る。

●東証「グローバル 300 社」インデックスの創設

ROE、海外売上比率、海外投資家比率、独立社外取締役の投入、IFRS(国際会計基準)の導入など、経営の革新性等の面で評価が高い「グローバル 300 社」のインデックスを創設する。



IASBワークプラン (IASBウェブサイト)

Work plan — projected targets as at 30 May 2013

Major IFRSs				
Next major project milestone				
	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4
IFRS 9: Financial Instruments (replacement of IAS 39)				
Classification and Measurement (Limited amendments)		Redeliberations		
Impairment [comment period ends 5 July 2013]			Redeliberations	
Hedge Accounting			Target IFRS	
Accounting for Macro Hedging			Target DP	
	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4
Insurance Contracts		Target ED		
Leases [Comment period ends 13 September 2013]				Redeliberations
Rate-regulated Activities				
Interim IFRS [comment period ends 4 September 2013]				Redeliberations
Rate Regulation				Target DP
Revenue Recognition			Target IFRS	
IFRS for SMEs: Comprehensive Review 2012–2014 – see project page				

参考URL: <http://www.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/Pages/IASB-Work-Plan.aspx>



IASBワークプラン

2013年5月30日現在（仮訳）

主要なIFRSプロジェクト

プロジェクト名	公表予定日			
	2013 Q1	2013 Q2	2013 Q3	2013 Q4
IFRS第9号：金融商品（IAS第39号の置換え）				
分類及び測定（限定的な修正）		再審議		
減損 [コメント期限 2013年7月5日]			再審議	
ヘッジ会計			IFRS目標	
マクロヘッジ会計			DP目標	
保険契約		ED目標		
リース [コメント期限 2013年9月13日]				再審議
料金規制事業				
暫定IFRS [コメント期限 2013年9月4日]				再審議
料金規制				DP目標
収益認識			IFRS目標	
中小企業向け国際財務報告基準：包括的レビュー 2012-2014				

【略称】 DP：ディスカッション・ペーパー ED：公開草案 IFRS 国際財務報告基準

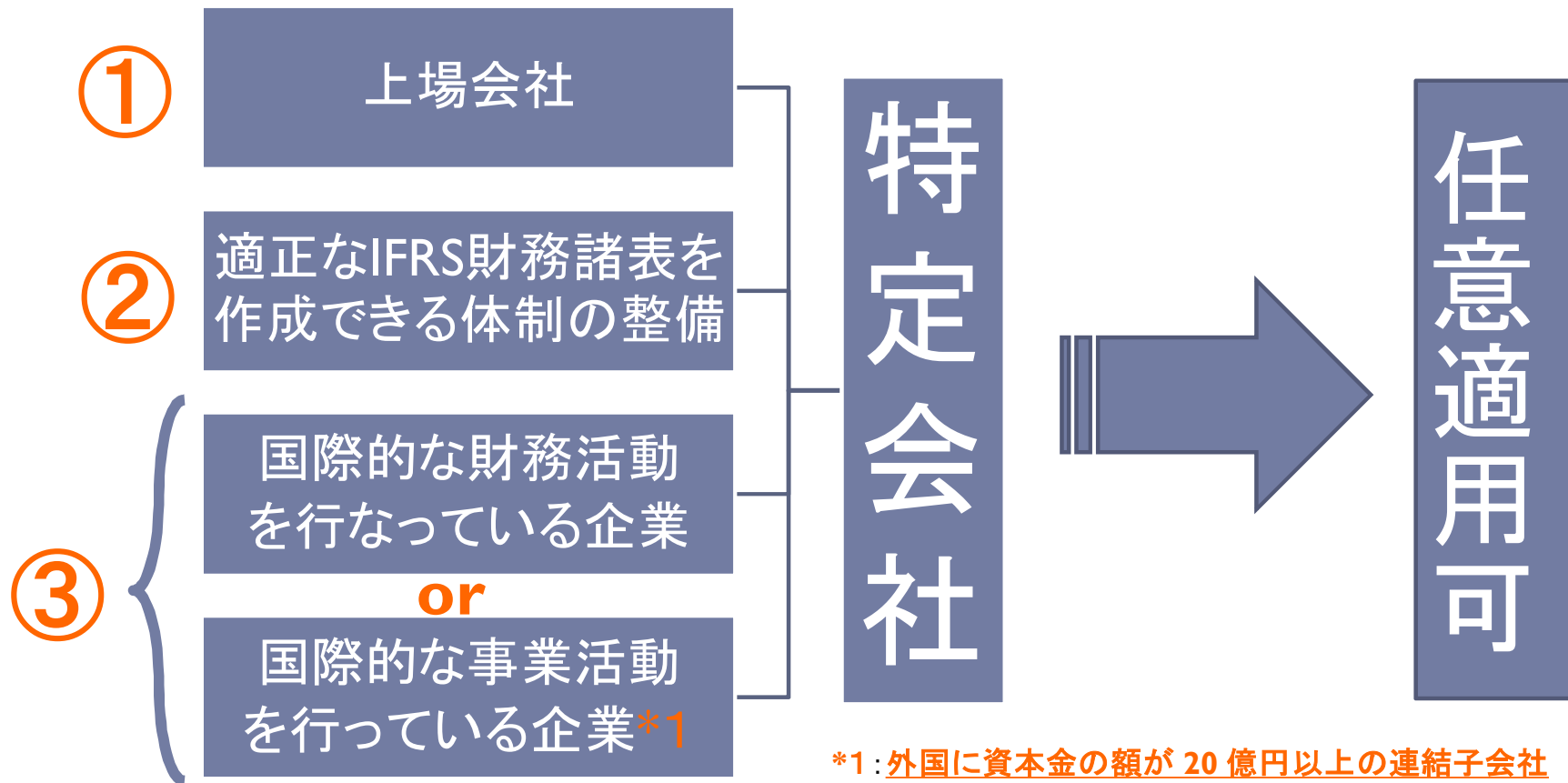
参考URL: <http://www.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/Pages/IASB-Work-Plan.aspx>

2. IFRS 任意適用要件の緩和



IFRSを任意適用するための要件

現在、IFRSを任意適用するには3要件を満たす必要あり



*1: 外国に資本金の額が20億円以上の連結子会社
(国際的な事業活動を行っている場合に限る)を有していること

出典: 企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)



任意適用企業の状況

数ある上場会社の中で任意適用企業は約20社のみ

有価証券報告書 提出企業数 4,061	上場企業数 3,550	外国に資本金20億円以上 の連結子会社を有する 企業数 621	IFRS 適用企業数 約20 *1 *2
		外国に資本金20億円以上 の連結子会社を有し ない企業 数 2,929	
	非上場企業数 511		



*1: 詳細は後述

*2: 適用予定公表企業を含む

適用企業数を増やす為に、「外国に資本金の額が 20 億円以上の連結子会社をもつ」等の要件を削除したり、上場企業だけでなく上場準備中の会社にも認める等の案が検討されている。



IFRS任意適用要件の緩和

任意適用を増やすことが望ましいがデメリットもある



我が国企業間の財務内容の比較可能性が損なわれる

⇔基準間の差異を開示することが関係府令において求められている。

日本基準とIFRSとの間で有利な方を選択する企業が増加

- ⇔①一時的に異なる基準を適用する企業が存在することは許容せざるを得ない。
②企業会計原則には継続性の原則があり、合理的な理由なく日本基準等へ変更することはできない。

任意適用の意欲と能力がある企業のIFRS採用を後押しできる

→海外連結子会社がなくともIFRSを任意適用したいというニーズが出てきている。海外上場等の要件が厳しい。

上場時からIFRSの適用を希望するIPO企業の負担を軽減

→新規上場予定会社においてもIFRSを任意適用しようとするニーズが出てきている。

国際的な同業他社との比較可能性が高まる

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料（平成25年5月28日）

3. IFRSの適用方法



IFRS適用のアプローチ

日本はどのアプローチでIFRSを取り込んでいくべきか

方法	意味	採用国
アドプション *1	IFRSそのものを自国の会計基準として適用する方法	韓
エンドースメント	個々の基準に関して「自国で採用できるかどうか」を判断したうえで採用する方法	EU 豪
コンバージェンス	IFRSと重要な差異がないよう自国の会計基準を修正していく方法	中 印
コンドースメント	コンバージェンス+エンドースメント: IFRSと自国基準の差異を解消した後、一定の期間にわたって自国基準にIFRSを取り込んでいく方法	米
(カーブアウト)*1	IFRSの一部基準について適用除外すること	

*1: 一般的にカーブアウトしないアドプションをフルアドプション(全面適用)と呼ぶ。

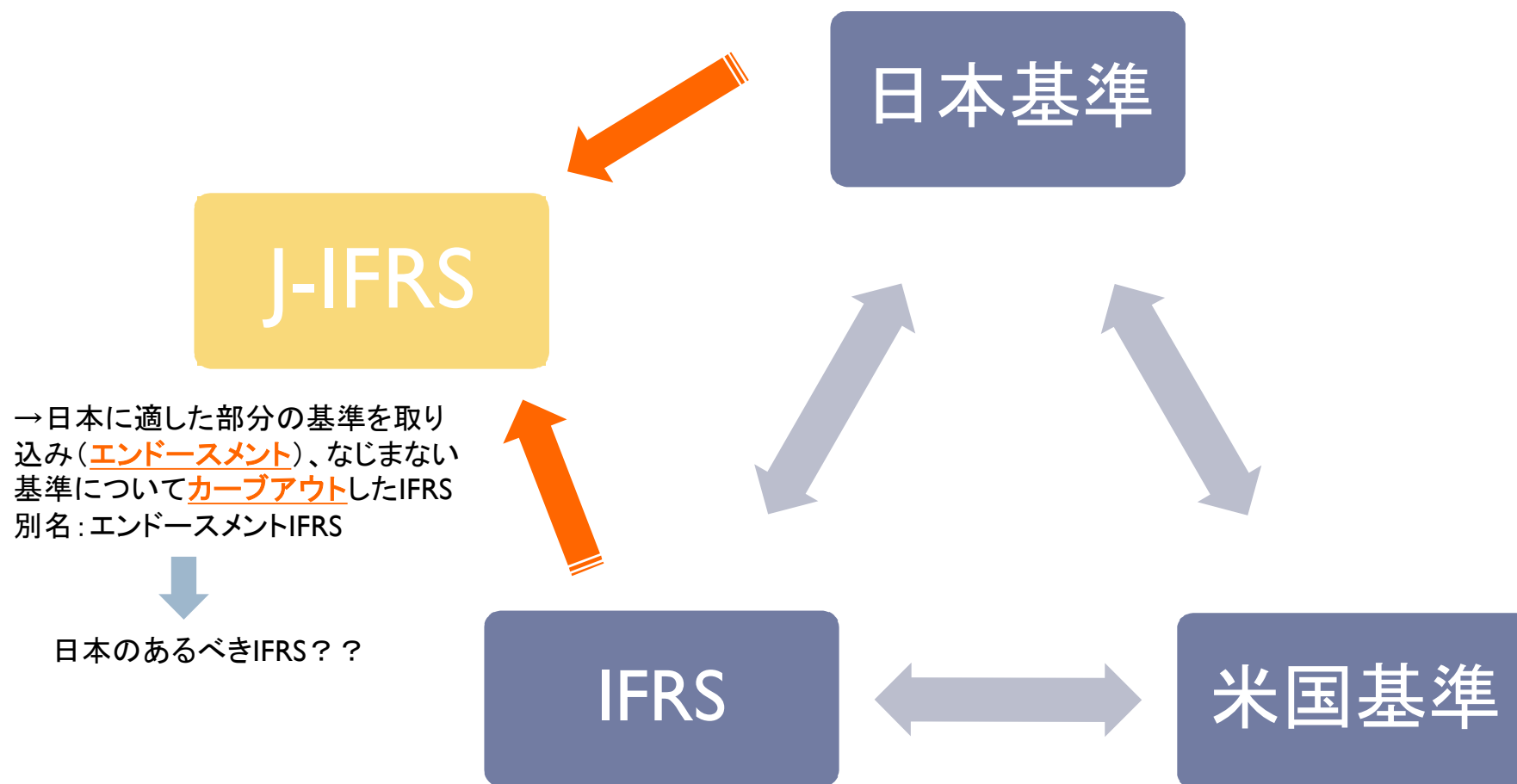
*2: 日本の任意適用の際のIFRS(指定国際会計基準)は、一部の基準を指定しないことも可能となっているが、現時点では、IASBが定めた全ての基準が採用されている。一部の基準を修正する手続は定められていない。

出典: 企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)



J-IFRSの検討

議論に出てきた第4の基準 **J-IFRS** とは



出典: 企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)



IFRS適用のアプローチ

日本はどのアプローチでIFRSを取り込んでいくべきか

方法	意味	採用国
アドプション *1	IFRSそのものを自国の会計基準として適用する方法	韓
エンドースメント	個々の基準に関して「自国で採用できるかどうか」を判断したうえで採用する方法	EU、豪
コンバージェンス	IFRSと重要な差異がないよう自国の会計基準を修正していく方法	中、印
コンドースメント	コンバージェンス＋エンドースメント：IFRSと自国基準の差異を解消した後、一定の期間にわたって自国基準にIFRSを取り込んでいく方法	米
(カーブアウト)*1	IFRSの一部基準について適用除外すること	

*1：カーブアウトしないアドプションをフルアドプション（全面適用）と呼ぶ。

*2：日本の任意適用の際のIFRS（指定国際会計基準）は、一部の基準を指定しないことも可能となっているが、現時点では、IASBが定めた全ての基準が採用されている。一部の基準を修正する手続は定められていない。

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料（平成25年5月28日）



J-IFRSについての議論

以下の議論ではJ-IFRSへ反対が相次ぐ

エンドースメント
の是非

- メリット／デメリットを踏まえ議論する。
- メリット：日本のあるべきIFRSの明示や導入コストの削減につながる。
- デメリット：基準が並存するのは制度的に複雑でわかりにくい。財務諸表の比較可能性を害するおそれあり。修正項目の数が多ければ多いほど、国際的にはIFRSとは認められにくくなる。

個別基準に
対する判断

- 公益及び投資者保護の観点から検討する。以下検討例
 - 会計基準に係る考え方の相違 ex) ノンリサイクリングやのれんの非償却
 - 実務上の困難さ(作成コストが便益に見合わない) ex) 非上場株式の公正価値測定
 - 周辺制度との関連等 ex) 子会社、関連会社の報告日が異なる場合の取扱い

[反対の声]

ピュアIFRSの任意適用を可能にした上で、J-IFRSの任意適用を認めても実際のニーズはあまりないのではないか。また、日本基準のIFRSへのコンバージェンスも停滞し、日本基準が非常にローカルになる。斎藤静樹氏(東京大学名誉教授))

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)
TechTargetジャパン：最大で全上場企業のIFRS任意適用が可能に(平成25年5月28日)

4. 単体開示の簡素化



簡素化要望の対象

金融商品取引法対象会社の単体開示に簡素化の要望

			連結	個別
金融商品取引法	対象	投資者	主たる財務諸表	従たる財務諸表
	目的	投資判断を行うための情報提供		
会社法	対象	株主及び債権者	大会社かつ金商法対象会社のみ義務付け	全ての会社が対象
	目的	・情報提供 ・分配可能額の算定		

※単体開示のみ(連結財務諸表を作成していない会社)の会社については、連結財務諸表の作成負担がなく、単体の簡素化に伴い代替する連結財務諸表の情報もないため、仮にこういった会社に対してまで簡素化を行うとした場合には、連結財務諸表を作成している会社との間で情報量の格差が生じてしまうおそれがあることから、簡素化について見直しを行わない方向で議論が進められている。

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料(平成25年5月28日)



金商法と会社法の開示差異

開示情報量に差はあるが、金商法は負担も大きい

	注記*1	明細書類*1				非財務情報*1
	量	製造原価	有価証券	有形固定 資産	引当金	明文規定
金 商 法	充実	明文規定あり		統一様式あり		主な資産・負債の内容 等の記載が求められ る。
会 社 法	最低限	明文規定なし		統一様式なし		明文規定なし
				附属明細書 として記載		

*1: 注記、附属明細表・その他明細書類における記載事項に関しては、一般的に、IFRSの連結では日本基準の連結よりも開示量が多いと考えられる。



単体開示について議論された内容

単体開示の廃止・抜本的簡素化が必要！

明らかに IFRS が過大な負荷。日本基準を適用している企業であっても開示負担は大きい。見直す時期に来ている。

経団連モデルを前提に会社法の要求水準に統一する、または廃止すること等が検討。

但し、単体開示のみの会社について、規制業種の取扱い等に配慮しながら今後議論していく必要がある。

出典：企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議 議事次第 配付資料（平成25年5月28日）

5. IFRS早期適用会社



IFRS早期適用会社

現在IFRSを早期適用している会社は**13**社

会社名	適用開始時期	会社名	適用開始時期
日本電波工業	2010年3月期	SBIホールディングス	2013年3月期
HOYA	2011年3月期	マネックスグループ	2013年3月期
住友商事	2012年3月期	トーセイ	2013年11月期 Q1
日本板硝子	2012年3月期	中外製薬	2013年12月期 Q1
日本たばこ産業	2012年3月期	楽天	2013年12月期 Q1
ディー・エヌ・エー	2013年3月期	ネクソン	2013年12月期 Q1
アンリツ	2013年3月期		

出典：東京証券取引所：IFRS早期適用・早期適用予定会社一覧（平成25年5月現在）



IFRS早期適用予定会社

今後IFRSを早期適用することを予定している会社は**8社**

会社名	適用開始予定	適用理由
双日	2013年3月期	グローバルな事業展開を踏まえた比較可能性・利便性の向上とグループ内の会計処理の統一のため。
旭硝子	2013年12月期	グローバルな事業展開を踏まえた比較可能性・利便性の向上とグループ内の会計処理の統一による意思決定の効率化のため。
ソフトバンク	2014年3月期 Q1	Sprint Nextel Corporation の買収により海外における事業展開を本格化を予定しており、比較可能性を図るため。
丸紅	2014年3月期 Q1	グループ内の会計処理の統一により、決算業務の効率化や迅速な経営判断を図るため。
アステラス製薬	2014年3月期	グローバルな事業展開および株主構成のうち外国人投資家の割合の上昇を踏まえた比較可能性・利便性の向上のため。
武田薬品工業	2014年3月期	グローバルな事業展開を踏まえた比較可能性・利便性の向上、資金調達の選択肢拡大とグループ内の会計処理の統一のため。
アステラス製薬	2014年3月期	グローバルな事業展開および株主構成のうち外国人投資家の割合の上昇を踏まえた比較可能性・利便性の向上のため。
小野薬品工業	2014年3月期	グローバルな事業展開および株主構成のうち外国人投資家の割合の上昇を踏まえた比較可能性・利便性の向上のため。

※その他、現時点での会社からの正式発表はないが、本田技研工業や八千代工業、セイコーエプソン、電通などが、2015年3月期をめどに適用を予定している(2012/8/17 2:00および2012/8/31 2:00の日本経済新聞、電通平成 25 年3月26日リリースより)

出典:東京証券取引所:IFRS早期適用・早期適用予定会社一覧(平成25年5月現在)

小野薬品工業株式会社:国際会計基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ(平成25年5月13日)

ダイヤモンド オンライン:IFRS最前線 第5回(平成22年1月21日)

6. IFRS適用事例にみる差異分析

① 楽天



【事例①楽天P / L】

収益の純額表示により売上総額が減少。のれんの償却が不要となるため利益は増加する。

2012年度損益計算書 GAAP差異要因

(百万円)

GAAP差異項目	2012年 通期 連結損益計算書				
	売上収益	営業費用	営業利益	税引前利益	当期利益
J-GAAP 連結損益計算書数値 *	443,474	371,214	47,714	46,698	19,413
のれん償却中止		-8,006	8,006	8,006	8,006
のれん減損			-6,144	-6,144	-6,144
パッケージメディア純額表示	-13,558	-13,558			
カード・アクワイアリング純額表示	-7,523	-7,523			
ポイント純額表示	-19,623	-19,623			
金融商品	-1,496	-1,167	301	-604	-362
その他	-830	-1,902	178	1,150	-424
IFRS 連結損益計算書数値	400,444	319,435	50,055	49,106	20,489

*: J-GAAP準拠の残高をIFRS準拠の連結財務諸表勘定科目へ集約

: J-GAAP 百万円未満切捨て

: IFRS 百万円未満四捨五入

「楽天:IFRS導入に関する事前説明会資料」



【事例①楽天P / L】

収益の純額表示が必要かどうかは、代理人としての取引かどうか、つまりリスクを負担するかどうかポイント

収益認識基準の差異

	J-GAAP	IFRS
収益の 純額・総額 表示	<ul style="list-style-type: none">● 明確な基準なし	<ul style="list-style-type: none">● 代理人取引と考えられる収益は純額計上される(以下例示)<ul style="list-style-type: none">✓ 在庫リスクがない (Books)✓ 価格決定権がない(Books)✓ 貸倒リスクがない (楽天カードのアクワイアリング収益)
国内 サービスの ポイント費用	<ul style="list-style-type: none">● 全て販管費として費用計上	<ul style="list-style-type: none">● 売上を伴うポイントの付与は、売上収益から控除する<ul style="list-style-type: none">影響有<ul style="list-style-type: none">✓ 楽天カード✓ パッケージ・メディア影響無<ul style="list-style-type: none">✓ 楽天市場 (通常ポイントは店舗負担)

「楽天:IFRS導入に関する事前説明会資料」



【事例①楽天P / L】

本人か代理人かの検討

(収益認識 再公開草案 第B16項～第B19項)

▶ 本人か代理人かの検討

- ▶ 他の当事者が企業の顧客への財又はサービスの提供に関与している場合には、企業が本人であるのか、代理人であるのかを判断しなければならない。

▶ 企業が代理人であり収益を純額で認識しなければならない場合の指標

- ✓ 当該他の当事者が、契約履行の主たる責任を有している。
- ✓ 企業が、顧客の注文の前後、出荷中又は返品時のいずれにおいても、在庫リスクを有していない。
- ✓ 当該他の当事者の財又はサービスの価格の設定において企業に自由がなく、そのため、企業が当該財又はサービスから受け取ることのできる便益が制限されている。
- ✓ 企業の対価が、手数料の形式によるものである。
- ✓ 当該他の当事者の財又はサービスと交換に受け取る金額について、顧客の信用リスクが企業にない。



【事例①楽天P/L】

カスタマー・ロイヤリティ・プログラム

(収益認識 再公開草案 設例24)

- ・企業は、CU10ごとの購入に対して1カスタマー・ロイヤリティ・ポイントで顧客に報いるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを有している。
- ・1ポイントは、任意の将来の購入のCU1の割引に利用可能。

報告期間	製品販売額	ポイント 付与数	予想ポイント回収数	実際ポイント回収数	
				当期回収数	累計回収数
第1期	CU100,000 (独立販売価格 CU100,000)	10,000	9,500 (独立販売価格 CU9,500)	4,500	4,500
第2期	—	—	9,700	4,000	8,500
第3期	—	—	※ 9,700	1,200	9,700

履行義務の種類	取引価格の計算式	取引価格	
製 品	$CU100,000 \times CU100,000 \div CU109,500$	CU91,324	CU100,000
ポイント	$CU100,000 \times CU9,500 \div CU109,500$	CU8,676	

※ さらに追加の回収
はないものと予想。

報告期間	製品の収益認識額	ポイントの収益認識額	収益計上額合計	
第1期	CU91,324	$CU8,676 \times 4,500 \div 9,500 = CU4,110$	CU95,434	CU100,000
第2期	—	$(CU8,676 \times 8,500 \div 9,700) - CU4,110 = CU3,493$	CU3,493	
第3期	—	$CU8,676 - (CU4,110 + CU3,493) = CU1,073$	CU1,073	



【事例①楽天B / S】

のれんの処理方法の違いや、証券業特有のグロスアップ処理で総資産が大きく変動する

2012年度貸借対照表 GAAP差異要因

(百万円)

GAAP差異項目	2012年 通期 連結貸借対照表数値		
	資産合計	負債合計	資本合計
J-GAAP 連結貸借対照表数値	2,108,409	1,845,957	262,451
のれんの差異	-23,163		-23,163
証券業における総額表示	220,332	220,332	
流動化債権のオンバランス化	-6,222	-3,026	-3,196
その他	-11,722	-17,541	5,820
IFRS 連結貸借対照表数値	2,287,634	2,045,722	241,912

- オンバランス化された流動化債権が、IFRS上減少するのは、主に時価評価が要因
 - ✓ J-GAAP: 銀行業の有価証券として時価計上
 - ✓ IFRS: カード事業の貸付金として償却原価で計上

「楽天:IFRS導入に関する事前説明会資料」



【事例①楽天B / S】 のれんの処理はJ-GAAPとIFRSの相違点で大きなポイント

のれんの会計処理

J-GAAP		IFRS
個別財務諸表	連結財務諸表	
子会社株式 の減損	のれんの会計処理	のれんの会計処理
<ul style="list-style-type: none">◆実質価額が著しく下落した場合に減損処理◆予算と実績の対比表などにより、今後の回復の見込みも勘案	<ul style="list-style-type: none">◆20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却◆<u>減損の兆候がある場合は減損テストを実施</u>◆<u>割引前CF</u>に基づく減損テスト	<ul style="list-style-type: none">◆償却不要◆<u>減損兆候の有無にかかわらず、毎期1度、一定の時期に減損テストを実施</u>◆上記に加えて、減損の兆候がある場合は別途、減損テストを実施◆<u>割引後CF</u>に基づく減損テスト

「楽天:IFRS導入に関する事前説明会資料」



【事例①楽天B / S】

証券業特有の処理であるが、B / Sにおいても両建表示が必要になるケースがある

証券のグロスアップ

委託取引

顧客自身の計算にもとづく顧客の売買注文を、金融商品取引業者の名前で行う取引（＝売買の取次）

注文(取引の委託)

顧客は、証券会社に注文
仕訳例は100の買付注文

取次

証券会社は顧客から受けた
注文を証券取引所に取次
取引所で注文成立(約定)

顧客

証券
会社

証券
取引所

J-GAAP

- 証券会社に経済的効果が帰属しないことから、委託取引の会計仕訳は不要
- 4営業日目に決済される受取手数料のみ、約定日に未収計上

IFRS

約定により証券会社は「4営業日目に取引所から株券を受取る権利」を取得し、
「4営業日目に約定代金を取引所に支払う義務」を負う
株式 100 / 約定見返勘定(未払金) 100

当該取引から発生する経済効果はそのまま顧客に帰属する
そのための顧客に対する権利義務が同時に発生
約定見返勘定(未収金) 100 / 株式 100

「楽天:IFRS導入に関する事前説明会資料」



【事例①楽天】 参考URL

楽天の事例は、以下のリンク先資料をご参照下さい。

<http://corp.rakuten.co.jp/investors/documents/results/>

「IFRS導入に関する事前説明会（第一回目）資料」
（2013年4月1日）

「IFRS導入に関する事前説明会（第二回目）資料」
（2013年4月9日）

7. IFRS適用事例にみる差異分析

①日本板硝子



【事例②日本板硝子P / L その1】

(単位：百万円)

	注記	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	(6) (f)	521,346	552,223
売上原価		△404,027	△420,033
売上総利益		117,319	132,190
その他の収益		7,915	7,932
販売費		△50,784	△49,457
管理費		△60,592	△66,156
その他の費用		△11,912	△16,793
個別開示項目前営業利益	(6) (f)	1,946	7,716
個別開示項目	(6) (g)	△19,204	△3,330
営業利益 (△は損失)	(6) (f)	△17,258	4,386
金融収益	(6) (h)	1,823	2,423
金融費用	(6) (h)	△15,883	△16,746
持分法による投資利益		2,250	5,115
税引前損失		△29,068	△4,822
法人所得税	(6) (i)	△2,871	3,073
当期損失		△31,939	△1,749
非支配持分に帰属する当期利益		869	1,066
親会社の所有者に帰属する当期損失		△32,808	△2,815
		△31,939	△1,749

資料：日本板硝子HP



【事例②日本板硝子P / Lその2】

(g) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
個別開示項目（収益）：		
年金負債の減少益	5,568	4,309
関連会社の売却による利益	5,346	—
売却可能資産の売却による利益	1,614	—
印過料の再計算による収益	1,470	—
関連会社に対する持分変動益	—	1,393
事業の売却による利益	794	—
ジョイント・ベンチャーに対する持分変動益	326	—
子会社の取得による収益	187	—
その他	519	132
	15,824	5,834
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△22,676	△2,804
有形固定資産等の減損損失	△9,052	△2,325
有形固定資産等の除売却による損失	△1,671	—
関連会社に対する投資の評価損	—	△1,941
保争案件の解決にかかる費用	△1,332	△2,094
その他	△297	—
	△35,028	△9,164
	△19,204	△3,330

資料：日本板硝子HP



【事例②日本板硝子 包括利益計算書】

(1) (b) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期損失	△31,939	△1,749
その他の包括利益：		
在外営業活動体の換算差額	26,188	△18,707
退職給付引当金の数理差異調整 (法人所得税控除後)	△6,581	△24,454
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△35	313
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	435	△1,432
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1,318	△2,909
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	18,689	△47,189
当期包括利益合計	△13,250	△48,938
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,707	633
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	△14,957	△49,571
	△13,250	△48,938

資料：日本板硝子HP



【事例②日本板硝子B/S】 その1

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2013年3月31日	前連結会計年度末 2012年3月31日
資産		
非流動資産		
のれん	116,768	105,018
無形資産	84,496	87,475
有形固定資産	267,983	260,597
投資不動産	635	675
持分法で会計処理される投資	45,063	50,359
売上債権及びその他の債権	14,208	6,676
売却可能金融資産	6,742	9,156
デリバティブ金融資産	1,362	1,356
繰延税金資産	51,797	61,248
未収法人所得税	2,306	1,130
	591,360	583,690
流動資産		
棚卸資産	100,790	106,112
未成工事支出金	428	576
売上債権及びその他の債権	101,242	109,493
売却可能金融資産	652	3
デリバティブ金融資産	2,168	2,354
現金及び現金同等物	83,472	43,346
未収法人所得税	2,686	2,090
	291,438	263,974
売却目的で保有する資産	2,638	1,088
	294,076	265,062
資産合計	885,436	848,752

資料：日本板硝子HP



【事例②日本板硝子B/S】 その2

負債及び資本

流動負債

社債及び借入金	152,585	110,375
デリバティブ金融負債	1,744	2,983
仕入債務及びその他の債務	113,780	109,269
未払法人所得税	3,371	3,477
引当金	17,982	14,896
繰延収益	2,914	2,493
	<u>292,376</u>	<u>242,873</u>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	666	—
	<u>293,042</u>	<u>242,873</u>

資料: 日本板硝子HP



【事例②日本板硝子B/S】 その3

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 2013年3月31日	前連結会計年度末 2012年3月31日
非流動負債		
社債及び借入金	291,793	283,565
デリバティブ金融負債	1,727	1,909
仕入債務及びその他の債務	1,049	1,151
繰延税金負債	23,641	37,849
未払法人所得税	1,295	1,600
退職給付引当金	89,760	87,306
引当金	18,620	15,733
繰延収益	9,056	6,231
	<u>436,941</u>	<u>435,344</u>
負債合計	<u>729,983</u>	<u>678,217</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,511	127,511
利益剰余金	△11,275	30,793
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△19,606	△45,392
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>145,031</u>	<u>161,313</u>
非支配持分	<u>10,422</u>	<u>9,222</u>
資本合計	<u>155,453</u>	<u>170,535</u>
負債及び資本合計	<u><u>885,436</u></u>	<u><u>848,752</u></u>

資料：日本板硝子HP



【事例②日本板硝子C/F】 その1

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金生成額 (6) (a)	32,796	8,436
利息の支払額	△14,279	△14,527
利息の受取額	1,707	1,712
法人所得税の支払額	△6,011	△5,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,213	△9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法適用会社からの配当金受領額	5,788	3,618
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の取得による支出	—	△3,735
ジョイント・ベンチャー及び関連会社 の売却による収入	7,546	—
子会社の取得による支出 (取得額の純額)	△1,292	—
事業の売却による収入	905	—
有形固定資産の取得による支出	△25,553	△27,896
有形固定資産の売却による収入	2,908	2,890
無形資産の取得による支出	△1,805	△1,635
無形資産の売却による収入	30	—
売却可能金融資産の購入による支出	△8	△12
売却可能金融資産の売却による収入	3,198	279
貸付金の増減額 (△は増加)	671	△576
その他	571	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,041	△26,327

資料：日本板硝子HP



【事例②日本板硝子C/F】 その2

財務活動によるキャッシュ・フロー

親会社の株主への配当金の支払額		△1,360	△5,411
非支配持分株主への配当金の支払額		△441	△1,811
社債償還及び借入金返済による支出		△92,430	△47,742
社債発行及び借入れによる収入		122,178	70,775
その他		△2	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,945	15,862
現金及び現金同等物の増減額		35,117	△20,379
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (n)	24,797	46,491
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,408	△1,315
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物への増減額		△149	—
現金及び現金同等物の期末残高	(6) (n)	65,173	24,797

資料: 日本板硝子HP



【事例②日本板硝子P / L】

楽天同様にのれん等の償却費負担が減少しIFRSベースの利益が増加する

(百万円)	J GAAP	調整	IFRS
外部売上高	600,000	40	600,040
償却前営業利益*	33,000	2,600	35,600
償却費*	(18,000)	8,420	(9,580)
営業利益	15,000	11,020	26,020
営業外損益項目	(5,000)	(2,590)	(7,590)
経常利益	10,000	8,430	18,430
特別損益項目	(3,000)	3,000	-
法人所得税費用	(2,000)	(2,030)	(4,030)
非支配持分に帰属する利益	(4,000)	-	(4,000)
当期純利益(親会社所有者への帰属分)	1,000	9,400	10,400

*ピルキントン買収に伴って発生したのれん及び無形資産の償却費のみを考慮。

「日本板硝子: 国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子P / L（償却前営業利益）】

退職給付の数理差異の費用処理方法の違いや表示の組替が大きく影響している

償却前営業利益*

	(百万円)
J GAAP 予想値	33,000
退職給付費用	5,860
フロート窯資産償却費	(370)
開発費の資産化	90
のれん償却(ピルキントン買収以外)	220
表示の組替	(3,140)
その他調整	(60)
IFRS 予想値	35,600

- 退職給付の数理差異損益について、J GAAPでは損益計算書で償却され認識されていたが、IFRSではその他包括利益で認識。(IAS第19号93A項)
- フロート窯の修繕費用について、J GAAPでは、将来の費用を引当金として計上し、以後資本的支出が発生した際に引当金を取崩す処理を行っていたが、IFRSでは、このような引当金処理は行わず、資本的支出が発生した際に支出額を資産として計上する。(IAS第16号15項)
- 開発費用について、J GAAPでは損益計算書で費用処理していたが、IFRSでは一定の要件を満たすものについて資産計上し、耐用年数にわたって償却を行う。(IAS第38号57項)
- のれんは、J GAAPでは20年で償却されていたが、IFRSでは耐用年数の確定できない資産となるため期間償却は行わない。(IAS第38号 88項)
- 表示の組替とは、IFRSとJ GAAPとの間で損益計算書の表示箇所が異なる科目に関する調整であり、例えば、J GAAPで特別損益として表示される科目に関するIFRSでの営業費用への組替、あるいはJ GAAPでその他の営業外損益として表示される科目に関するIFRSでの営業費用への組替、などが挙げられる。

「日本板硝子:国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子P / L（償却費）】 のれんの償却が不要となることで大きく減少する

償却費*	
	(百万円)
J GAAP 予想値	(18,000)
のれん償却費	6,450
ピルキントン・ブランド償却費	1,970
	<hr/>
IFRS 予想値	(9,580)
<ul style="list-style-type: none">• のれん及びピルキントン・ブランドは、J GAAPでは20年で償却されていたが、IFRSでは耐用年数の確定できない資産となるため期間償却は行わない。(IAS第38号88項)• IFRS第3号に従い、ピルキントン買収に伴って発生したその他の無形資産については、20年を超えない経済的耐用年数にわたって償却を継続。	

「日本板硝子：国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子P / L（営業外損益）】

優先株式は負債として処理されるため配当も営業外費用として認識される

営業外損益項目

	(百万円)
J GAAP 予想値	(5,000)
優先株式配当	(2,310)
転換社債－転換権割引評価額の時の経過に伴う戻し	(290)
表示の組替	10
IFRS 予想値	(7,590)

- 優先株式は、IFRSでは負債として扱う(IAS第32号11項)。これに伴い、優先株式の配当も金融費用として認識する。
- 転換社債について、株式に転換する権利相当部分を割引価値にて算定し、発行年度に遡及して社債額面金額より控除して計上する。以後、この控除額は、社債の償還期日に向けて支払利息として費用化され、再び社債金額に戻し入れられる。(IAS第32号28,29,35項)

「日本板硝子：国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子P / L（特別損益）】

IFRSでは特別損益の区分がないため発生しない

特別損益項目

(百万円)

J GAAP 予想値

(3,000)

資産化された開発費の減損損失
営業損益項目への表示の組替

(123)

3,123

IFRS 予想値

-

- 開発費は、J GAAPでは資産化せず費用処理していたため減損損失は発生しなかったが、IFRSでは資産化した部分に対して減損損失が発生する。
- 特別損益項目は、全てIFRSでは営業損益項目として扱う。(IAS第1号87項)



【事例②日本板硝子P / L（税金費用）】

退職給付数理差異の会計処理の違いによる法人税等調整額の変動が大きい

法人所得税費用

(百万円)

J GAAP 予想値

(2,000)

無形資産償却に関する繰延税金調整

(382)

退職給付に関する繰延税金調整

(1,493)

その他税金調整

(155)

IFRS 予想値

(4,030)

- J GAAPにおける無形資産償却の一部について、IFRSでは非償却としたことに伴う、繰延税金費用の調整。
- J GAAPでは損益計算書を通じて認識していた退職給付数理差異をIFRSではその他包括利益で即時認識することに伴う繰延税金費用の調整。

「日本板硝子：国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子B/S（非流動資産）】

のれん以外にも、開発費の資産計上や持分法の適用範囲の相違により非流動資産が増加

2010年3月31日時点の資産：非流動資産

(百万円)	J GAAP	調整	IFRS
のれん	122,653	90	122,743
無形資産	113,381	4,921	118,302
有形固定資産	283,140	2,658	285,798
持分法で処理されている投資	41,918	2,733	44,651
売却可能投資	17,306	(6,789)	10,517
繰延税金資産	47,836	7,333	55,169
営業債権及びその他の債権	8,791	-	8,791
デリバティブ資産	1,249	-	1,249
非流動資産 計	636,274	10,946	647,220

*1

非流動資産 無形資産

	(百万円)
J GAAP 残高	113,381
資産計上要件を満たす開発費用	5,046
電話加入権(日本)の消却	(125)
IFRS 残高	118,302

- ・ 一定の要件をみたとす開発費用について、無形資産として計上。(IAS第38号57項)
- ・ 電話加入権を消却した以外は、J GAAPにおけるその他の無形資産残高をIFRSにおけるみなし原価として扱う。(IFRS第1号D5～D7項)

*3 非流動資産 持分法で処理されている投資 (関連会社及びジョイント・ベンチャー)

	(百万円)
J GAAP 残高	41,918
売却可能な関連会社投資からの振替	2,733
IFRS 残高	44,651

- ・ 重要な影響力の認識基準(IAS第28号第6項、7項)に照らして、J GAAPでは原価で計上されていた関連会社投資について、IFRSでは持分法(IAS第28号第11項)を適用。

*2

非流動資産 有形固定資産

	(百万円)
J GAAP 残高	283,140
フロート窯資産	1,902
投資不動産	756
IFRS 残高	285,798

- ・ 日本におけるフロート窯の修繕費用を資産計上したもの。J GAAPでは、有形固定資産には計上せず引当金処理していたが、IFRSでは、過年度に遡及して資産計上したうえで経過分の減価償却を調整。(IAS第16号15項)
- ・ 投資不動産は、J GAAPでは原価で処理されていたが、IFRSでは公正価値で評価。(IAS第40号32A項)

「日本板硝子：国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子B/S（非流動資産）】 繰延税金資産は全て非流動項目として扱われる

*4

非流動資産 売却可能投資

	(百万円)
J GAAP 残高	17,306
持分法で処理されている投資への振替	(8,499)
売却目的資産への振替	(296)
公正価値評価	2,006
IFRS 残高	10,517
<ul style="list-style-type: none">重要な影響力の認識基準(IAS第28号第6項)に照らして、J GAAPでは原価で計上されていた関連会社投資について、IFRSでは持分法(IAS第28号第11項)を適用。一定の要件を満たす投資について、貸借対照表において売却目的資産に振替。(IFRS第5号6項)その他の売却可能投資についても、公正価値で評価。(IAS第39号48号)	

*5

非流動資産 繰延税金資産

	(百万円)
J GAAP 残高	47,836
退職給付	6,843
開発費	(269)
流動資産からの振替	560
有給休暇引当金の追加計上	198
その他の調整	1
IFRS 残高	55,169
<ul style="list-style-type: none">他の様々な資産・負債項目の調整(当資料の他のシートを参照)に伴い、繰延税金資産の調整も行う。IFRSでは、繰延税金は全て非流動項目として扱う。(IAS第1号56項)	

「日本板硝子:国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子B/S（流動資産）】

手形売却の要件が異なることで両建計上が必要。また、金利スワップの公正価値での認識も必要

2010年3月31日時点の資産：流動資産

(百万円)	J GAAP	調整	IFRS
棚卸資産	97,715	218	97,933
未成工事支出金	1,076	-	1,076
営業債権及びその他の債権	116,486	779	117,265 ^{*1}
繰延税金資産	560	(560)	- ^{*2}
デリバティブ資産	1,813	153	1,966 ^{*3}
現金及び現金同等物	79,796	-	79,796
売却目的資産	-	163	163
流動資産 計	297,446	753	298,199
非流動資産 計	636,274	10,946	647,220
資産 合計	933,721	11,699	945,419

*1 流動資産 営業債権及びその他の債権

	(百万円)
J GAAP 残高	116,486
手形の流動化	1,048
その他の調整	(269)
IFRS 残高	117,265

- 日本における手形流動化について、金融機関への売却後も継続的な関与が存在するため、資産と負債の両建てで計上。(IAS第39号30項・31項)

*3 流動資産 デリバティブ資産

	(百万円)
J GAAP 残高	1,813
金利スワップ	153
IFRS 残高	1,966

- J GAAPでは特例処理されていた金利スワップ契約について、貸借対照表において公正価値で認識。(IAS第39号95項)

*2 流動資産 繰延税金資産

	(百万円)
J GAAP 残高	560
非流動資産への振替	(560)
IFRS 残高	-

- IFRSでは、繰延税金は全て非流動項目として扱う。(IAS第1号56項)

「日本板硝子：国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子B/S（非流動負債）】

優先株式は負債として扱われる

2010年3月31日時点の負債：非流動負債

(百万円)	J GAAP	調整	IFRS
金融負債	319,849	29,621	349,470 ^{*1}
デリバティブ負債	4,276	-	4,276
営業債務及びその他の債務	5	-	5
繰延税金負債	45,919	7,752	53,671 ^{*2}
退職給付引当金	59,319	21,867	81,185 ^{*3}
引当金	23,120	(7,391)	15,730 ^{*4}
繰延収益	6,168	-	6,168
非流動負債 計	458,656	51,849	510,505
流動負債 計	235,134	(125)	235,008
負債 合計	693,790	51,724	745,514

*1 非流動負債 金融負債

	(百万円)
J GAAP 残高	319,849
優先株式	30,000
転換社債－株式転換権部分の割引評価・控除	(379)
IFRS 残高	349,470

- ・ 優先株式は、IFRSでは負債として扱う。(IAS第32号11項)
- ・ 転換社債について、株式に転換する権利相当部分を割引価値にて算定し、発行年度に遡及して社債額面金額より控除して計上する。以後、この控除額は、社債の償還期日に向けて支払利息として費用化され、再び社債金額に戻し入れられる。(IAS第32号28,29,35項)

*2 非流動負債 繰延税金負債

	(百万円)
J GAAP 残高	45,919
流動負債からの振替	5,562
開発費の資産化	1,163
投資の公正価値評価	792
子会社留保利益	(904)
スワップ契約	62
投資不動産	307
フロート窯資産	770
IFRS 残高	53,671

- ・ 当社グループとして、予見可能な将来に配当させる意図を持たない子会社の留保利益に対しては、従来計上されていた繰延税金負債を取り崩す。(IAS第12号40項)

「日本板硝子：国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子B/S（非流動負債）】

退職給付引当金の未認識項目が負債として認識される。修繕引当金は負債として認められないため計上できない

*3

非流動負債 退職給付引当金

	(百万円)
J GAAP 残高	59,319
J GAAPにおける未認識債務の一括認識	25,035
重要性の乏しい退職給付の一般引当金への振替	(3,169)
IFRS 残高	81,185

- 退職給付債務は、未認識部分を残さず全額を負債として計上。(IAS第19号54項)
- 重要性の乏しい退職給付制度については、実務の観点から、退職給付引当金ではなく一般引当金として処理。

*4

非流動負債 引当金

	(百万円)
J GAAP 残高	23,120
修繕引当金の取崩し	(10,559)
重要性の乏しい退職給付の一般引当金への振替	3,169
IFRS 残高	15,730

- 修繕引当金は、負債には該当しないため、取崩し。(IAS第37号 14項)
- 重要性の乏しい退職給付制度については、実務の観点から、退職給付引当金ではなく一般引当金として処理。

「日本板硝子：国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子B/S（流動負債）】

有給休暇引当金の計上や手形売却の両建計上が大きな差異

2010年3月31日時点の負債：流動負債

(百万円)	J GAAP	調整	IFRS
金融負債	79,400	1,048	80,448 ^{*1}
デリバティブ負債	6,353	25	6,378
営業債務及びその他の債務	114,568	1,376	115,945 ^{*2}
繰延税金負債	5,562	(5,562)	-
未払法人所得税	6,023	-	6,023
引当金	20,156	2,988	23,144 ^{*3}
繰延収益	3,071	-	3,071
流動負債 計	235,134	(125)	235,008

流動負債 金融負債

^{*1}

	(百万円)
J GAAP 残高	79,400
手形の流動化	1,048
IFRS 残高	80,448

- 日本における手形流動化について、金融機関への売却後も継続的な関与が存在するため、資産と負債の両建てで計上。(IAS第39号30項・31項)

^{*2} 流動負債 営業債務及びその他の債務

	(百万円)
J GAAP 残高	114,568
優先株式配当の未払計上	1,383
その他の諸調整	(6)
IFRS 残高	115,945

- 優先株式がIFRSでは負債として扱われる (IAS第32号11項) ことに伴い、優先株式の配当も未払利息として負債計上。(IAS第32号35項)

流動負債 引当金

^{*3}

	(百万円)
J GAAP 残高	20,156
有給休暇引当金	2,988
IFRS 残高	23,144

- 権利が確定し債務としての性格を持つ有給休暇について、日本での付与分を引当金として追加計上。(IAS第37号14項)

「日本板硝子：国際会計基準 (IFRS) の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子B/S（資本）】

優先株式、転換社債、為替換算調整勘定の処理方法の違いで
資本項目も大きく変動する

資本

(百万円)

	J GAAP	優先株式	転換社債	為替調整	その他調整	IFRS
資本金	96,147					96,147
資本剰余金	135,290	(30,000)	2,276	-	-	107,566
利益剰余金	71,696	-	(1,897)	-	(10,544)	59,255
利益剰余金(IFRS移行に伴う為替 換算調整勘定振替)	-	-	-	(68,049)	-	(68,049)
自己株式	(589)	-	-	-	-	(589)
評価・換算差額等	(72,239)	-	-	68,049	-	(4,190)
新株予約権	684	-	-	-	-	684
非支配持分	8,942	-	-	-	138	9,080
資本 合計	239,931	(30,000)	379	-	(10,406)	199,905

- 優先株式は、IFRSでは負債として扱う。(IAS第32号11項)
- 転換社債について、株式に転換する権利相当部分を割引価値にて算定し、発行年度に遡及して社債額面金額より控除して計上する。以後、この控除額は、社債の償還期日に向けて支払利息として費用化され、再び社債金額に戻し入れられる。(IAS第32号28,29,35項)
- 為替調整勘定について、累積額をゼロとし、利益剰余金に全額振替。(IFRS第1号D13項)

「日本板硝子：国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」



【事例②日本板硝子】 参考URL

日本板硝子の事例は、以下のリンク先資料をご参照下さい。
<http://www.nsg.co.jp/ja-jp/investors/ir-library/ir-presentations>

「国際会計基準(IFRS)の2011年4月1日からの適用について」
(2011年2月25日)